

令和4年度 第2回士別市保健医療福祉対策協議会

日 時 令和5年2月20日(月)
午後6時30分

場 所 市民文化センター1階研修室

開 会

挨 拶

1. 議 題

(1) 令和5年度 健康福祉部関係の主な事業予算(案)について(資料No.1)

2. そ の 他

閉 会

資料No.1

令和5年度（当初）主な事業予算説明資料（福祉課）

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的	等
		令和4年度	令和5年度		
1	民生委員活動事業	6,009	6,007	社会福祉の増進に努めることを目的に、定期研修（全体研修2回、道外研修1回）や専門部会研修（年6回）等を開催し、民生委員児童委員活動の充実を図る。	
2	福祉のまちづくり推進事業	1,686	1,686	・民生委員児童委員 定数61名（うち主任児童委員3名） 社会福祉協議会が実施するボランティア団体の育成や「ふれあい広場」の開催などに對し、助成し、地域福祉を推進する。 ・福祉ボランティア育成事業 1,526千円 ・ふれあい広場助成事業 160千円	
3	【拡大】 心身障がい者ハイヤー料金等 助成事業	1,593	3,904	【拡大内容】 各障がい者の程度により支給するハイヤーチケットの枚数をそれぞれ1.5倍の枚数に引き上げる。 下肢・体幹・視覚1、2級、腎臓1級、呼吸器機能障がい児（者）1級の手帳交付者及び療育手帳「A」の重度障がい者に、ハイヤーの基本料金を助成し、障がい者の社会参加の促進を図る。 なお、「特別障がい者手当」や「障がい児福祉手当」の認定者で、その方のため に専ら使用すると認められた車輛を所有（家族の所有含む）する場合には、自家用 車に燃料を給油した場合の燃料費とハイヤーチケットを選択できる。 ・交付予定者 101名（ハイヤー90名、燃料11名）	
4	社会福祉団体運営補助事業	298	248	各福祉団体等の会員の研修及び親睦を図ることを目的に補助金を交付する。 ・補助金 3団体 【土別手をつなぐ育成会、土別肢体不自由児者父母の会、土別市身体障害者福祉協会】 ・負担金 1団体	
5	福祉の店障がい者就業助成事業	855	950	【上川北部精神保健協会】 福祉の店シュペツ運営委員会が開設した「福祉の店シュペツ」で就労する障がい者の賃金の一部を助成し、障がい者の社会参加の促進を図る。 ・身体障がい者 2名 ・知的障がい者 2名 ・精神障がい者 0名	
6	精神障がい者社会復帰施設等 通所交通費助成事業	49	49	身体・知的障がい者が利用する鉄道・バスの運賃は半額となるが、精神障がい者 については制度化されていないため、精神障がい者が公共交通機関を利用し名寄市 等への社会復帰施設等へ通所する場合の交通費の半額を助成する。 ・助成対象者 1名	

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
7	障がい者自立支援給付事業	681,545	681,181	障がい者がその障がい程度にに応じて、自ら選択した個別の福祉サービスを利用することにより、自立した生活を営むことができるよう支援する。 ・見込サービス対象者数（延べ695人、実人数：障がい者220人、障がい児100人） ・居宅介護18名、児童発達支援150名、放課後等デイサービス3名、 放課後等デイサービス（青空）190名、保育所等訪問支援20名、短期入所4名、 療養介護11名、生活介護93名、自立訓練（生活訓練）2名、宿泊型自立訓練1名、 就労移行支援1名、就労継続支援A型20名、就労継続支援B型65名、 共同生活援助64名、施設入所支援57名
8	身体障がい児・者補装具給付事業	6,857	6,857	身体障がい児・者の、身体の機能を補う補装具の給付及び修理を行うことにより、日常生活の便宜を図る。 また、身体障がい者手帳に該当しない軽度・中等度難聴児に対する補聴器の購入費用助成についても実施する。
9	特別障がい者手当給付事業	4,896	4,914	見込・交付件数 33件・修理件数 30件 20歳以上の方で、著しく重度の障がい、常時特別の介護を必要とする障がい者が2つ以上ある方、又はそれと同等以上の状態にある方に対し、年金の有無に関わりなく手当を支給する。
10	障がい児福祉手当給付事業	1,800	1,248	・対象予定者数 延べ180名 月額 27,300円 ・実人数 15名 20歳未満の方で、著しく重度の障がいのため、日常生活において常時介護を必要とする方に対し、手当を支給する。
11	自立支援医療給付事業 (更生医療)	45,672	49,512	・対象予定者数 延べ84名 月額 14,850円 ・実人数 7名 障がいにより低下した日常生活能力、社会生産能力、又は職業能力を回復・向上・若しくは獲得するために行うリハビリテーション医療（更生医療）を行う方に対し医療費の軽減を図る。
12	自立支援医療給付事業 (育成医療)	160	160	見込対象者数・人工透析 63名・整形 15名・肝機能 1名 身体障がい者を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対し、自立支援医療費の支給を行う。 見込対象者数 ・整形 1名・言語機能障がい 1名・その他（腎臓、聴覚、心臓等）1名

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的	等
		令和4年度	令和5年度		
13	【拡大】 障がい者在宅サービス事業	2,287	3,306	【拡大理由】 入浴サービスの利用者が非課税世帯、生活保護世帯の場合に利用者負担額を免除する。 障がいのある方が安心して暮らしができるように、日常生活の中で、入浴サービス、配食サービス、除雪サービス、緊急通報サービス、要援護者等移動支援助成事業を提供する。 見込対象者数 入浴5名 配食6名 除雪7名 緊急通報1名 移動支援2名	
14	地域生活支援事業	24,589	27,321	聴覚障がい者への手話通訳、身体障がい者等への移動支援、障がい者の居場所である地域活動支援センターの設置や、身体障がい者に対する日常生活用具の給付など、障がい者が地域で安心して生活できるよう支援する。 また、障がいのある方々が住み慣れた地域で安心して生活を送れるように、「相談支援センターほっと」において基幹相談支援センター業務を担い、障がい者の相談支援業務とあわせて総合的な地域生活支援を行う。 ・日常生活用具 11,047千円 ・地域活動支援センター 5,130千円 ・移動支援 1,332千円 ・日中一時支援 244千円 他 ・基幹相談支援センター、障がい者相談 委託料 7,712千円	
15	療養介護医療事業	9,816	9,816	医療的なケアが必要な障がいのある方で、常に介護を必要とする方に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、監護、医学的管理の下における介護及び日常生活上のお世話を行う。 【北海道療育園（旭川市）、北海道医療センター】 ・対象予定者 11名	
16	手話通訳者応用講座開催事業	39	39	聴覚障がい者等支援事業における手話通訳者・要約筆記者に対し、技術向上のための研修を実施し、支援者のレベルアップを図る。 ・開催回数 2回 ・報償費 39千円	
17	重症心身障がい児等通園送迎事業	634	634	在宅の重度心身障がい児等の北海道療育園への送迎業務を同園へ委託する。 (委託期間) 令和5年4月～11月（通園）毎週金曜日 ・通園利用者 2名	
18	障がい児通所支援事業	49	49	士別市子ども通園センターのぞみ園及び、放課後等デイサービスセンターにおいて実施するサービス利用料の保護者負担を軽減するため利用料を無料にすることから、同様に市外の障がい児通所施設を利用する保護者の負担軽減を図る。 ・利用対象者 1名	

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
19	障がい者団体バス利用助成事業	178	178	障がい者及びその家族で構成する団体が管外で行う研修事業や各種大会においてバスやジャンボタクシーを借り上げて実施する場合、その借り上げ料金、高速道路使用料及び駐車場使用料に対し一部助成することにより、障がい者の社会参加を促進する。 ・対象予定 2回
19	【新規】障がい者福祉に関する計画等策定事業	0	614	障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき「第5期士別市障がい者福祉基本計画」、「第7期士別市障がい福祉実行計画」を策定する。 ・印刷製本費、郵送料等 614千円
21	生活困窮者自立支援事業	3,911	3,110	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する生活困窮者自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施し、生活困窮者が自立できるよう支援する。 ・自立相談支援 2,840千円 ・住居確保給付金 270千円 ・3/4国庫負担
22	生活保護扶助事業	325,746	315,689	生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 ・対象予定世帯 R4年度：160世帯（200名）→ R5年度：145世帯（180名）
	合計	1,118,669	1,117,472	

令和5年度(当初) 主な事業予算説明資料 (こども・子育て応援課)

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的	等
		令和4年度	令和5年度		
1	私立認可外保育所運営補助事業	7,173	4,947	<p>私立認可外保育施設(こぶたの家保育園)の運営を円滑に実施するために運営費の一部を助成する。</p>	
2	ひとり親家庭等交通費支援事業	76	76	<p>ひとり親家庭等の児童が士別市立病院小児科の診療時間外及び休診日において、名寄市立総合病院を受診する際に交通手段としてハイヤーを利用した場合に限り、通院に要する交通費を支援し保護者の負担の軽減を図る。</p>	
3	すくすく子育て支援事業	45	45	<p>ふるさと納税により寄附を受けた「すくすく子育て支援分」を活用し、幼稚園及び認定こども園において、児童へ向けた体験教室を開催する。</p>	
4	子どもの権利推進事業	233	232	<p>子どもの権利条例を実効あるものとするため、行動計画に基づいた子どもの権利推進事業を実施する。 ①子どもの権利委員会の開催 ②市民への普及啓発事業の実施 ③救済・相談体制の充実</p>	
5	就学前児童市外行事等交通費助成事業	83	53	<p>認可外保育所や幼稚園が、片道100キロ以内の市外への遠足や社会見学等のためにバス等を利用した場合、その交通費の一部を助成する。 (対象経費(バス利用料金、高速料金等)の2/3を補助)</p>	
6	幼児教育・保育無償化事務事業	1,228	1,011	<p>幼児教育・保育の無償化に伴い、会計年度任用職員を配置し、認定・給付等の事務を円滑に実施する。</p>	
7	子育て世帯サフォークポイント支援事業	1,000	1,000	<p>サフォークポイント取扱加盟店で買い物をした子育て家庭に対し、子育てポイントを進呈し、子育て家庭を支援する。対象は中学生以下の子どもがいる世帯とする。</p>	
8	保育士等確保対策就労支援金交付事業	150	200	<p>他市町村から移住してきた保育士等が市内の保育所等に勤務することによって、潜在待機児童、保育士不足解消の実現を目指す。 ・1年経過後：10万円、2年経過後：15万円、3年経過後：20万円</p>	

12,572千円

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
9	【拡大】 児童福祉施設情報連携整備事業	—	8,437	・公立保育所及び放課後児童クラブに無線LAN環境を整備し、ICTの活用による保護者等との連絡ツール等を整備する。 あけぼの子どもセンター、ほくと子どもセンター R2はてなえんじ 北星保育園、あさひ認定こども園
10	ひとり親家庭等児童入学資金支給 事業	1,810	2,030	・ひとり親家庭等の児童の保護者に対し、小学校、高校、大学等への入学に際して定額の資金を支給する。 (小学校80,000円、高校入学50,000円、大学・専門学校入学70,000円)
11	特別保育推進事業	450	217	・就労等により保育ができない場合などに、市の指定する民間の団体に保育を依頼した時の保育料の一部を助成する。 ・事業の対象者は、保護者の就労及び、産前産後、保護者及び兄弟の疾病、保護者に心身の障がいがある場合、満3歳未満の多胎児が属する世帯において、保育が必要となった者とする。 (保護者負担：200円/1時間 指定団体：こぶたの家保育園、子育てサポーターむつくり)
12	【新規】 子ども家庭センター開設準備事業 費	—	8,338	・児童福祉法が改正され、市町村は令和6年4月までに子ども家庭総合支援拠点（家庭児童相談室）と子育て世代包括支援センターの設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、すべての妊婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関「こども家庭センター」の設置に努めることとなり、センターの設置に向けた準備を行う。
13	放課後子ども教室推進事業	4,749	4,863	・多寄地区及び温根別地区の小学生の放課後における居場所づくりのため、学校の余剰教室や創作活動の取組を支援する。
14	新型コロナウイルス感染症検査支援事業	1,797	1,672	学校や児童福祉施設、高齢者施設、障がい者施設で感染が疑われる場合等、緊急的な対応を要する場合に必要な検査キットを購入する。
15	児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	912	1,728	放課後児童クラブ及び保育所において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な消耗品等を購入する。
	合計	19,706	34,849	

令和5年度（当初）主な事業予算説明資料（保育推進課）

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的
		令和4年度	令和5年度	
1	【新規】 出産・子育て応援交付金事業	—	4,056	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てのできるよう、妊娠前から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と応援交付金の支給による「経済的支援」を妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に行う。
2	子育て世代包括支援センター 運営事業	4,845	5,047	・士別市子育て支援センターゆらに保健師と子育て支援員を配置し、子育て世代包括支援センター（利用者支援事業）として、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対応して、保健福祉センター、子ども・子育て応援課等の関係機関と連携しながら、子ども及び保護者、妊産婦等に必要な支援を実施する。 (令和4年12月末現在) マタニティDAY 4回(参加者延6名)・赤ちゃんDAY 15回 (延48組)
3	地域子育て支援センター運営 事業	6,602	8,463	・育児講座等の子育て家庭の支援活動をはじめ、育児相談や地域の保育情報の提供など、子育て家庭への育児支援の充実を図る。 (令和4年12月末現在) 利用者数：1,733名 (相談件数：190件)
4	つどいの広場運営事業	4,488	3,919	・子育て親子（概ね3歳未満の幼児及びその保護者）が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図るための場を開設し、子育てに関する相談や援助を実施する。生涯学習情報センター「いぶき」の多目的スペースに広場を開設し、朝日地区はあさひ認定子ども園内にて月に2回移動型「きら」として事業を運営する。（運営委託先は子育てサポートむつくり） (令和4年12月末現在) 利用総数/士別地区 1,349人、朝日地区 183人
5	ファミリーサポートセンター 事業	3,357	2,988	・「子育てを支援したい方（提供会員）」と「子育ての支援を必要とする方（依頼会員）」の会員制の組織によるファミリーサポート事業の運営を「子育てサポートむつくり」に委託し、ファミリー・サポート・センター機能を強化し地域の養育力の向上を目指すため、「むつくり」との連携や支援を継続していく。 (提供会員の募集、援助活動の調整、広報活動、研修会・交流会の開催) (令和4年12月末現在) 提供会員 22人 依頼会員 38人 両方会員 1人
6	障がい児保育事業	19,485	19,922	・公立認可保育園、認定子ども園において、障がいの程度が中程度及び比較的軽度の障がい児の保育を実施する。（令和5年度）予定児童数6人、加配保育士数 5名
7	一時保育事業	16,469	15,719	・育児疲れの解消や短時間就労、疾病等で一時的に保育が困難な保護者に対し、保育所において一時的に児童を受け入れる。 (令和4年12月末現在) 利用者数/ あいの実保育園 1,447名 (定員20名) あさひ認定子ども園 123名 (定員3名)
	合計	55,246	60,114	

令和5年度（当初）主な事業予算説明資料（介護保険特別会計・一般会計：介護保険課）

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
1. 居宅介護（予防）サービス給付費				
1	訪問介護	244,905	252,823	ホームヘルパーが居宅を訪問し、食事、入浴、排せつなどの身体介護や、調理、洗濯などの生活援助を実施する。
2	訪問入浴	10,396	10,227	介護職員と看護職員が移動入浴車で居宅を訪問し、入浴介護を実施する。
	介護予防訪問入浴	0	0	
3	訪問リハビリ	16,893	19,623	理学療法士や作業療法士、言語聴覚士等が居宅を訪問し、リハビリ（機能回復訓練）を実施する。
	介護予防訪問リハビリ	9,500	10,000	
4	訪問看護	28,473	27,145	看護師が主治医の指示のもと居宅を訪問し、療養上の世話や看護を実施する。
	介護予防訪問看護	4,635	6,000	
5	通所介護	19,992	19,992	通所介護施設（デイサービスセンター）で食事、入浴などの日常生活上の支援や機能訓練を日帰りで実施する。
6	通所リハビリ	64,975	64,974	介護老人保健施設等で食事、入浴などの日常生活上の支援やリハビリを日帰りで実施する。
	介護予防通所リハビリ	14,323	15,108	
7	短期入所生活介護	14,495	20,000	特別養護老人ホームで食事、入浴などの日常生活上の支援や機能訓練を短期間の入所で実施する。
	介護予防短期入所生活介護	800	632	
8	短期入所療養介護	3,136	4,000	介護老人保健施設で食事、入浴などの日常生活上の支援や機能訓練を短期間の入所で実施する。
	介護予防短期入所療養介護	0	0	
9	居宅療養管理指導	11,896	12,443	医師、歯科医師、薬剤師などが居宅を訪問し、薬の服用方法等、療養上の管理・指導を実施する。
	介護予防居宅療養管理指導	445	1,400	

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
10	福祉用具貸与 介護予防福祉用具貸与	38,185	39,499	日常生活の自立を助けるために、車いすやベッドなどの福祉用具を貸与する。
11	特定施設入居者生活介護 介護予防特定施設入居者生活介護	174,932	181,650	有料老人ホームなどで食事、入浴などの日常生活上の支援や機能訓練を実施する。
2. 地域密着型介護（予防）サービス給付費				
1	小規模多機能型居宅介護	60,720	60,000	利用者が通いを中心に訪問や短期間の宿泊などを組み合わせて、食事、入浴などの日常生活上の支援を実施する。
	介護予防小規模多機能型居宅介護	3,961	3,961	
②	認知症対応型共同生活介護	231,000	237,027	認知症の高齢者が共同で生活して、食事、入浴などの日常生活上の支援や機能訓練を実施する。
	介護予防認知症対応型共同生活介護	2,900	0	
③	認知症対応型通所介護	42,000	40,000	認知症の高齢者が食事、入浴などの日常生活上の支援や機能訓練を日帰りで実施する。
	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	
4	地域密着型通所介護	88,369	80,000	定員18人以下の通所介護施設（デイサービスセンター）で食事、入浴などの日常生活上の支援や機能訓練を日帰りで実施する。
5	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	40,000	51,000	定員29人以下の介護老人福祉施設で食事、入浴などの日常生活上の支援や機能訓練を実施する。
6	定期巡回・随時対応型訪問介護	3,179	1,060	定期的にホームヘルパーが居宅を訪問し、食事、入浴、排せつなどの身体介護や、調理、洗濯などの生活援助を実施する。
3. 施設介護サービス給付費				
1	介護老人福祉施設	412,960	402,925	在宅での介護が困難な方を対象に必要な介護や健康管理を実施する。
2	介護老人保健施設	400,189	400,000	病状が安定した方を対象にリハビリを中心とする介護や看護を実施する。

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
3	介護療養型医療施設	4,577	0	長期間にわたる介護が必要な方を対象に専門の医療施設で生活介護や医療を実施する。
4	介護医療院	7,983	7,983	2023年度に廃止予定の介護療養型医療施設の受け皿となる施設であり、医療や介護だけではなく、生活の場を提供する。
4. 介護（予防）福祉用具購入費				
福祉用具購入費		2,800	2,510	日常生活を助けるために、入浴や排せつなどに使用する福祉用具購入費の7～9割を助成する。
1	介護予防福祉用具購入費	1,611	1,000	
5. 介護（予防）住宅改修費				
住宅改修費		4,968	4,968	日常生活を助けるために、手すりの取り付けや段差解消などの小規模な住宅改修費の7～9割を助成する。
1	介護予防住宅改修費	2,616	3,000	
6. 居宅介護（予防）サービス計画費				
サービス計画費		86,007	86,007	ケアマネジャーが介護（予防）サービスの利用に係るケアプランを作成する。
1	介護予防サービス計画費	8,064	8,590	
7. 高額介護サービス費				
1	高額介護サービス	55,000	58,000	月の自己負担額が負担限度額を超過した場合の超過分のサービス費用を支給する。
8. 高額医療合算介護サービス費				
1	高額医療合算介護サービス	8,000	8,000	年間の介護、医療の合算した自己負担額が負担限度額を超過した場合の超過分のサービス費用を支給する。
9. 特別給付費				
1	施設入浴サービス事業	1,404	1,404	在宅での入浴が困難な高齢者を対象に、入浴施設への送迎及び入浴の介助を実施する。
2	介護用品支給事業	4,356	3,840	要介護認定において要介護4又は5の判定を受けた要介護者を現に在宅で介護している方を対象に、介護用品購入券（介護用品支給事業）を交付する。

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
10. 特定入所者サービス費				
1	特定入所者サービス費	86,400	86,400	施設等の入所時に負担する食費及び居住費（滞在費）の基準額と負担限度額の差額を支給した。
11. 地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業）				
1	サービス事業	64,742	62,714	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス 食事の調理が困難な方を対象に、栄養バランスのとれた食事の提供と配食時の声かけによる安否確認を実施する。 1,320千円 ・総合事業高額介護サービス及び総合事業高額医療合算介護サービス 自己負担額が負担限度額を超過した場合の超過分のサービス費用を支給する。 161千円 ・第1号訪問事業 ホームヘルパーが居宅を訪問し、食事、入浴、排せつなどの身体介護や、調理、洗濯などの生活援助を実施する。 10,883千円 ・第1号通所事業 通所介護施設（デイサービスセンター）で食事、入浴などの日常生活上の支援や機能訓練を日帰りで実施する。 50,159千円
2	介護予防ケアマネジメント事業費	17,579	18,935	地域包括支援センターが介護予防・生活支援サービス事業対象者に係るケアプランを作成する。
3	地域介護予防活動支援事業	680	820	自治会でのサロン事業の開催費用を助成する。
4	介護予防普及啓発事業	4,000	4,255	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいきサロン事業 在宅の高齢者を対象に、レクレーション等を通じた介護予防、認知症予防事業を実施する。 ・アルツハイマーデーパネル展示 本庁舎市民ララスにおいてアルツハイマーに関連するパネル展示を実施する。 3,976千円
				24千円

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
12. 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）				
1	総合相談事業	4,296	4,439	地域包括支援センターや在宅介護支援センターが本人や家族、近隣住民の総合相談窓口としてサービスの情報提供をはじめ、さまざまな相談支援を実施する。
2	権利擁護事業	2,046	2,127	高齢者の尊厳を尊重し、権利侵害が起こらないよう、成年後見制度の活用等に向けた支援を実施する。
3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	73	88	ケアマネジャーを対象に研修会やケア会議、事例検討会等を実施する。
4	介護給付費適正化事業	173	177	要介護認定認定調査適正化事業、市内居宅介護事業所のケアマネを対象にケアプランチェック及び住宅改修の適正化を実施する。 ・介護教室事業
5	家族介護支援事業	793	766	要介護者等を介護する家族を対象に介護教室を開催する。 ・認知症サポーター養成事業 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の方やその家族に対して温かく見守る支援をする「認知症サポーター」を養成する講座を開催する。 ・在宅介護慰労事業 要介護認定において要介護4又は5の判定を受けた要介護者を現に在宅で介護している方を対象に、短期入所無料利用券（短期入所事業）を交付する。 ・徘徊高齢者捜索補助機器助成金交付事業 徘徊のおそれのある高齢者等を在宅で介護している家族等に対する支援を実施する。これまでのGPS機器に加え、徘徊時に対応するための人感センサー付きカメラも対象とする。
6	住宅改修支援事業	40	30	ケアマネジャーが住宅改修に必要な理由書を作成する。

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
7	地域自立生活支援事業	5,160	5,208	<p>・介護相談員派遣事業等 施設サービス利用者の日常的な不満や疑問、不安の解消を図ることで権利擁護を行うとともに、介護サービスの質的向上を図ることを目的に、介護相談員による市内施設への訪問活動を実施する。</p> <p>・配食サービス 1,508千円</p> <p>・福祉パトロール 2,200千円</p> <p>高齢者世帯等への訪問や電話等による安否確認、見守り、相談、助言を行う自治会等の活動を支援する。</p>
8	在宅医療・介護連携推進事業	200	215	医療と介護の連携が円滑に行えるよう連携ツールの活用等を行い、顔の見える関係を構築する。
9	生活支援体制整備事業	279	292	住み慣れた地域で生活が送れるように地域のニーズ把握から課題解決に向けた仕組み作りに取り組み住民主体の組織に対し、支援を行う。
10	認知症初期集中支援推進事業	1,646	253	認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員を中心に、認知症の方やその家族等に対し、専門的な相談支援を実施する。
11	認知症地域支援・ケア向上事業	0	1,388	認知症カフェなどを開催し認知症予防の普及啓発を図る。
13. 一般会計：自立支援・高齢者福祉事業				
1	敬老事業開催事業及び敬老祝金支給事業	8,837	8,120	自治会等において開催される満75歳以上を対象とした敬老事業に補助金を交付するとともに、白寿(数え99歳)に該当する方に祝金、米寿(数え88歳)の方に祝品を支給する。
2	緊急通報サービス事業	5,014	5,050	ひとり暮らし等の緊急時に機敏に行動することが困難な高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急時における救急活動の迅速化を図る。
3	除雪サービス事業	12,536	12,554	冬期間の除雪が困難な高齢者宅等の日常生活に必要な通路・避難路及び屋根・軒下の除雪を実施する。
4	生活支援ショートステイ事業	139	139	要介護認定において「非該当」と判定された高齢者が突発的事由等により、自宅での生活に支障がある場合の短期入所を実施する。

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
5	要援護者等移動支援助成事業	1,080	1,080	在宅の要援護者等が市内の医療機関を受診する際に一般の交通機関を利用することが困難な方にヘルパーの同行により介助を行い、通院の支援を行う。
6	敬老バス乗車証交付事業	10,313	9,163	満70歳以上の高齢者を対象にバス乗車証を交付する。また、市内循環線1日乗車券もあわせて利用対象とする。
7	介護保険利用料軽減対策事業	141	141	介護保険サービス利用者のうち低所得者を対象に、ホームヘルプサービス、デイサービス、施設入所等の利用料を減額する。
8	短期入所円滑化支援事業	339	316	一月の介護保険給付限度を超えた要介護者が、やむを得ない理由で短期入所を希望する場合には、相当額を支援する。
9	日常生活自立支援事業利用助成事業	90	100	認知症、精神・知的障害を有する市民が、いつまでも住み慣れた地域で生活するため、社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業の利用者に対し、利用料の一部を助成する。
10	介護従事者新規就労定着支援事業【拡大】	2,450	3,731	介護従事者や事業所を対象に介護従事者確保に係る補助を行う。新たに介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけることができるように一般市民向けの研修を実施する。
11	自立支援在宅生活支援助成事業	2,245	2,065	自立した在宅生活を支援するため、高齢者の住宅改修費と福祉用具購入費を助成する。
12	老人保護措置事業	206,371	224,368	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させ、老人福祉法に基づく措置入所費用を支弁する。
13	桜丘荘運営事業	34,210	35,156	老人福祉法に基づく措置に係る入所について、入所者に必要な指導その他の援助を行うため指定管理先に運営を委託する。
14	コスモス苑運営事業	0	9,448	介護保険法に基づく入所について、入所者に入浴・食事など日常生活上の介護や健康管理ならびに療養上の各種サービスを提供するため、指定管理先に運営を委託する。
15	コスモス苑整備事業費	16,940	34,291	設備や機器の老朽化が進んでいるため、計画的に更新を行うことで施設の長寿命化を図る。
16	高齢者福祉・介護保険事業計画策定事業	0	3,260	第9期土別市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（仮称）の策定と計画策定に伴うニーズ量を把握するためアンケート調査を実施する。

令和5年度（当初）主な事業予算説明資料

（地域包括ケア推進課）

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
1. 自立支援・高齢者福祉事業				
1	成年後見センター運営事業委託事業	8,687	9,060	士別市社会福祉協議会が運営する成年後見センターにおいて、権利擁護の相談などの機能充実と市民後見人の育成を図るため、必要な支援を行う。
2. 介護予防支援事業				
1	介護予防支援事業	5,592	6,000	介護予防のためのサービスの適切に利用出来るよう計画の作成や関係機関との連絡調整を一部、居宅介護支援事業所に業務委託し実施する。
3. 衛生事業				
①	開業医誘致助成事業	36,767	5,340	○本市に診療所を開設する開業医に対し、診療所運営に係る費用の一部を助成、または貸付を行う。 ・しべつ整形外科クリニック運営費に対する助成 2,683千円 ・しべつ眼科の運営費に係る助成 2,657千円
②	診療所整備事業	150	5,044	○地域の医療を確保するため、地域診療所の医療機器を整備する。 ・上士別医院 解析付心電計及び診察台一式 1,947千円 ・あさひクリニック X線等画像診断システム及び低周波治療器一式 3,097千円
3	診療所管理運営事業	28,927	28,877	○地域の医療を確保するため、上士別医院・多奇医院・あさひクリニックを開設する。 ・上士別医院経営委託 8,656千円 多奇医院指定管理料 7,056千円 ・あさひクリニック経営委託 8,656千円 診療所維持管理費 4,509千円
4. 医療介護連携事業【新規】				
①	医療介護連携ネットワーク事業	—	2,681	地域包括ケアシステムの深化に向けて、ICTを活用したネットワークシステムを2ヶ年計画で進める。令和5年度は、市内の医療機関や介護サービス事業所と現在の医療介護連携上の課題やシステム構築に向けた意見交換を実施する。

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
【介護保険特別会計】（再掲）				
11. 地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業）				
3	地域介護予防活動支援事業	680	820	・・サロン開催費委託料 自治会等でのサロン事業の開催に係る費用。
12. 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）				
1	総合相談事業	4,296	4,439	地域包括支援センターや在宅介護支援センターが本人や家族、近隣住民の総合相談窓口としてサービスの情報提供をはじめ、さまざまな相談支援を実施する。
2	権利擁護事業	2,046	2,127	高齢者の尊厳を尊重し、権利侵害が起こらないよう、成年後見制度の活用などに向けた支援を実施する。
3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	73	88	ケアマネジャー等を対象に研修会やケア会議、事例検討会等を実施する。
7	地域自立生活支援事業	5,160	5,208	・福祉パトロール 高齢者世帯等への訪問や電話等による安否確認、見守り、相談、助言を行う自治会等の活動を支援する。 1,500千円
8	在宅医療・介護連携推進事業	200	215	医療と介護の連携が円滑に行えるよう連携ツールの活用等を行い、顔の見える関係を構築する。
9	生活支援体制整備事業	279	292	住み慣れた地域で生活し続けられるように地域のニーズ把握から課題解決に向けた仕組み作りに取り組み住民主体の組織に対し、支援を行う。

令和5年度（当初予算）

主な事業予算説明資料

（いきいき健康センター）

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的	等
		令和4年度	令和5年度		
1	いきいき健康センター管理運営事業	28,788	33,943	「健康長寿日本一」をめざす拠点施設として、附帯施設である入浴施設「ぶらっと」も含め、①高齢者の生きがいづくりと社会参画②介護予防③市民相互のふれあいを推進する。	人
2	いきいき健康センター介護予防事業	2,720	2,870	運動・認知・口腔・栄養等の各機能向上プログラムを行うことにより、介護予防を図る「いきいきクラブ」を実施する。 また、いきいきクラブを修了した方が、継続して介護予防に取り組むことができるように支援する「サフオワーク元気クラブ事業」、出張所地区で介護予防を図る「出張所サフオワークジム」を実施する。	人
3	いきいきサロン事業（「介護普及啓発事業」から再掲）	3,976	4,232	心身の介護予防や閉じこもりの予防、また、高齢になっても自分らしく、生きがいや人との交流の機会を持って生活ができるよう市民の集まる場（居場所）を継続して開設する。高齢者及び関心のある市民を対象とし、①いきいき健康センター：週5日（火～土曜日）、②朝日サンライズホール：週1日（水曜日）開催。新型コロナウイルスの感染予防対策に留意しながら、介護予防に関わる軽スポーツ、ぬりえや折り紙などの手作業、脳トレミニニングなどのプログラムを実施する。	人
4	老人クラブ連合会運営事業	3,619	1,404	士別市の28老人クラブの連合体である「老人クラブ連合会」が、交流会・各種教養講座など老人クラブ全体の事業を実施するとともに、各老人クラブの活性化、会員の介護予防や生きがいづくりに務める。各事業については、新型コロナウイルスの状況を見ながら実施する。	人
5	老人クラブ連合会及び老人クラブ補助事業	2,583	2,437	高齢者が老後の生活を健全で豊かなものとするため、老人クラブ連合会および地域の老人クラブに活動費を助成する。	人
	合計	41,686	44,886	老人クラブ数：28クラブ	会員数：725人

令和5年度（当初）主な事業予算説明資料（保健福祉センター）

【単位：千円】

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
①	<p>妊婦健康診査 79605</p> <p>母子保健事業【拡大】</p>	10,494	9,028	<p>○妊娠届による相談及び妊婦健康診査の助成をはじめ、乳幼児健診やマタニティスクールに追加 生後4ヵ月までの乳児がいる家庭の全戸訪問並びに育児相談などを実施し、子どもが健やかに生まれ 育つように支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦健康診査65人（助成回数14回）_多胎妊婦の場合助成回数に5回を追加 ・産婦健康診査 65人（助成回数2回） ・マタニティスクール6回 ・乳児（4、10ヵ月）健診12回・幼児（1歳半、3歳）健診12回 ・7ヵ月児相談12回・2歳児健康相談12回・先天性股関節脱臼検診12回 <p>○妊産婦交通費助成 65人</p> <p>○新生児聴覚検査助成 65人（助成回数1回）8,000円を上限に検査料を助成</p> <p>○出産を終えた母に対し、母乳育児や授乳について助産師による指導を通じて、子育てへの支援 体制を確保する。</p> <p>・産後ケア：1回の利用につき7千円を助成（自己負担千円）最大5回まで ※3回から5回に拡大</p>
②	成人保健事業	986	1,675	<p>○生活習慣病等の発症予防・重症化予防を目的として、健康増進法に基づく各種健(検)診や30歳代の 若年者に対する健診、保健指導、健康相談、各種健康教育等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者健診 15人・若年層に対する健康診査 60人・骨粗しょう症検診 75人 ・成人歯周病検診 15人 <p>○市民が自身の健康に関心を持ち、健(検)診を継続的に利用する後押しとして、しべつ健康マイ レージ事業を実施する。 ※いきいき健康づくり支援事業から移行</p>
③	いきいき健康づくり支援事業	694	0	○事業廃止 ※しべつ健康マイレージ事業は成人保健事業に移行

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
4	がん検診事業【拡大】	16,768	20,241	<p>○がんの早期発見・早期治療による「がん」による死亡を減らすため、各種がん検診を実施するとともに、精密検査が必要な方に対し、受診勧奨を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診 816人・肺がん検診 1,101人・大腸がん検診 937人 ・子宮頸がん検診 406人・乳がん検診 445人 <p>○がん検診web予約システムを導入し、予約に係る市民の利便性の向上を図る。</p>
5	栄養改善事業	269	413	<p>○適正な食生活を普及するため、栄養指導や栄養教育を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離乳食教室（初期・中期・後期）18回 ・食生活改善推進員の育成
6	予防接種事業	37,360	31,104	<p>○感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、各種予防接種を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児用麻しん風しん（1期、2期）170人 ・成人用麻しん風しん3人 ・二種混合 120人・四種混合 68人・BCG 66人・ヒブワクチン 68人 ・インフルエンザ（成人3,795人、小児700人） ・小児用肺炎球菌ワクチン 68人・水痘ワクチン 70人・B型肝炎 68人 ・成人用肺炎球菌ワクチン 104人・日本脳炎ワクチン 501人 ・ロタウイルス 66人 ・風しん抗体検査 100人 ・風しんの追加的対策ワクチン 20人 <p>○子宮頸がんワクチンの定期接種対象者への積極的勧奨を行うとともに、平成25年6月からの積極的勧奨を差し控えた期間に接種機会を逃した方や対象年齢を過ぎて任意で接種した方への救済措置（キャッチアップ接種、任意接種償還払い）を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がんワクチン54人（内キャッチアップ接種・任意接種償還払い分32人）
7	感染症対策事業	820	630	<p>○C・B型肝炎及びエキノコックス症の予防と疾病の早期発見、早期治療のため、検診等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎検査 135人 ・エキノコックス症検査（中央地区 95人、武徳・中士別地区100人） 195人

No.	事業名	年度別事業費		目的等
		令和4年度	令和5年度	
8	食育推進事業	184	159	○第3次食育推進計画(2020年度)に基づき、関係機関・団体と連携し食育推進事業を実施する。 ・食育推進市民会議2回・食育イベント1回・高校出前授業3回・しっかり野菜349g レシピ6回 ○第4次食育推進計画(2024～)の策定。
9	未熟児養育医療給付事業	600	1,000	○入院を必要とする重症未熟児に対して、指定養育医療機関で養育に必要な医療の給付を行う。 ・養育医療費(4人分を予定)
10	特定不妊・不育治療費 助成事業	450	260	○特定不妊治療(生殖補助医療)及び不育症治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成する。 ※R4.4月から特定不妊治療が医療費適用となり道の助成事業は終了。R5年度から市独自事業として 治療内容に基づき、自己負担額の一部を助成する。 ・特定不妊治療(生殖補助医療)費助成金 6人 ・不育症治療費助成金 1人
11	健康管理システム整備事業	2,655	2,652	○市民の健診結果や相談内容等を一元的に管理することで、個々にあった適切な保健指導や 受診勧奨を効果的にを行い市民の健康増進に寄与することを目的にシステム整備を行う。
12	成人病健診センター 診断機器整備事業	11,968	2,810	○無散瞳眼底検査機器の更新を行う。
13	保健福祉センター整備事業費	0	33,276	○保健福祉センター老朽化に伴い、屋上防水改修ならびにエレベーターの改修工事を行う。
	合計	83,248	103,248	

